

平成28年度 人事委員会事務局自律改革取組状況

No	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月 31日時点)
1	人事委員会会議に関する情報公開の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○会議や審議結果の公開実績が無く、都民から、いつ・何を・どのように審議・決定しているのか不明 ○個人情報を含むなど公開に馴染まない審議案件などがあり、公開・非公開基準の設定が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ○「東京都人事委員会傍聴規則」を施行(平成29年1月1日) ○第25回定例会(平成29年1月19日開催)から計7回の会議について審議を公開 ○平成28年度の会議結果(概要)についてホームページ上で公開 	<ul style="list-style-type: none"> ○人事委員会会議を公開することにより、局内全職員に対し情報公開・都民サービスの重要性について意識付け ○開催回数を重ねることで、公開・非公開基準をより一層明確化し、会議結果の迅速な公表を実施 	実施済
2	労働基準監督業務の改善	<ul style="list-style-type: none"> ○定期監督に使用する調査票様式等に分かりにくい点があり、意図が伝わらなかったり、正確な回答を得られないことがある。 ○定期監督における効果的な改善指導方法の検討・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○定期監督や調査結果が分かりやすくなるよう様式等の見直し ○定期監督における改善指導事項のフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ○調査様式に自動計算、選択回答方式を取り入れ、注意事項を分かりやすく改善 ○未改善の指導事項について翌年度も継続して改善状況を確認 ○書面調査の結果等を勘案し追加の調査を実施 	今後実施
3	任用・給与に関する情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○年齢別や男女別など都職員の構成に関する詳細な情報の提供が十分に行われていない。 ○職種別民間給与実態調査の結果について公開している電子データが、利用しやすい形式となっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○都職員の構成に関する情報提供について、公開する内容を整理し、わかりやすい形で取りまとめた上で、ホームページ上で公開 ○職種別民間給与実態調査の結果について、EXCELデータ等の利用可能な形式にまとめた上で、ホームページ上で公開 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ上の任用・給与に関する情報について、より利用しやすい内容、形式に見直し ○情報提供の内容を検証し、必要な改善を重ねる。 	実施済
4	審査請求における外部人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでも審査の各段階で手続きの透明性を確保してきた。 ○裁決案の取りまとめ段階をさらにオープンなものにしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○公開口頭審理の予定案件について、新たに外部有識者(弁護士など)から意見聴取を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○直近の公開口頭審理案件について、裁決案の取りまとめにあたり、第三者である弁護士に依頼し、意見を求めた。 ○弁護士の新たな視点が加わったことで、裁決案の策定にあたり多角的な検証が出来たとともに、より一層の公正性を確保した。 	実施済
5	採用試験PR活動の改善	<p>民間との獲得競争が過熱している理系学生の確実な確保及び女性の活躍推進に向けた女子学生の受験拡大を課題とし、効果的な取組を検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○理系学生向け冊子「理系のシゴト」のページ数を増やし、内容を充実させて発行 ○女子学生向けリーフレットのページ数を増やし、多様な女性職員が活躍している姿を紹介するとともに、育児休業制度利用者の声を紹介するなど掲載内容を充実させて発行 ○大学生協と連携しながら首都圏及び地方で技術職研究セミナーを開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○理系学生及び女子学生向け冊子については内容を充実して発行し、各種イベントで配布 ○技術職研究セミナーについては首都圏4箇所、地方5箇所を実施 ○理系学生に対し他に以下の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・本庁職場見学会の対象局を昨年度より拡大して開催 ・土木・建築職のWebセミナーを参加者数を拡大して実施 ・I類A・Bの申込直前期に27大学を訪問し、技術職の直前説明会を開催 	実施済

平成28年度 人事委員会事務局自律改革取組状況

No	事項名	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月 31日時点)
6	採用試験における障害者への合理的配慮	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度からI類B「新方式」を除く全ての採用試験・選考において点字による受験に対応 ○国や他自治体を実施している、点字試験でのパソコンによる音声読み上げの使用については未対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○他自治体等の実施状況を調査した上で、読み上げ用のファイル形式や試験における運営方法等を検討 ○人事委員会での議論を経て、平成29年度の採用試験案内に音声読み上げの使用について記載 	平成29年度実施の採用試験から対応	実施済
7	選考事務のシステム化	<ul style="list-style-type: none"> ○主任級職選考、管理職選考等において、職員の申込、各課・部・局担当による集約作業、受験票の職員への配布等を紙面・手作業で実施 ○任命権者において、紙データを電子化し、人事委員会の試験システムに反映 ○選考事務のシステム化により、事務作業の効率化が期待できる一方、費用対効果やシステム化によるデメリットの検証等を行うことが必要 ○選考事務のシステム化にあたり、試験システムとの確実なデータ連携が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○検討体制として、総務局人事部とPTを設置 ○PTにおいて、まずは主任級職選考及び管理職選考業務の全作業を洗い出し、その中からシステム化の余地がある作業を抽出 ○抽出した業務について、それぞれシステム化の可否や実現手法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、PTにおいて、システム化の余地がある作業について、システム化の可否や実現手法を費用対効果、システム化のデメリットや試験システムの見直しの必要性等の観点から検討 ○併せて、システム化によらない改善手法についても検討を実施 ○人事委員会の試験システムに関連する部分について検討するとともに、必要な情報を収集しPTへ提供 	検討中